

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄振興推進調査費			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	産業振興担当参事官室	鈴木 洋一郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)		
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度以降の新たな沖縄振興法制の下で推進される諸施策を、より一層効果的に推進するための調査を行うとともに、そうした諸施策等が適切に実施されているかの検証・評価等を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度以降の新たな沖縄振興計画を効果的に推進するための調査を行うとともに、新計画に基づいて行われる諸施策の検証・評価等を実施。沖縄における人材育成、観光、IT、物流、環境等の各テーマについて現状、課題等を分析しながら、それらがより沖縄振興につながるための方策を検討することとしている。 なお、調査テーマは関係省庁から広く募集し、他省庁が主体となって実施する調査費は、移し替えを行う。 事業主体:内閣府(本府及び沖縄総合事務局)及び関係省庁						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	62	62	62	62	0
	執行額	54	55	57			
	執行率(%)	87%	89%	92%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	89%	92%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	沖縄振興推進調査費	62					
	計	62	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	統計的なデータ、現況状態の把握、実施施策の評価等の調査であるため			調査の実施及び取りまとめ報告書の作成を目標とする。 26～28年度の達成状況・実績は100% ・26年度「経済金融活性化特別地区の望ましい姿と各特区における企業動向調査」等 ・27年度「沖縄独自の医療情報基盤を活用した実践的医療サポート及び医療情報活用産業調査」等 ・28年度「沖縄県における石油依存度の低下に向けた天然ガス化等の推進のための実態把握と課題調査」等						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	調査の実施及びとりまとめ報告書の作成(調査に係る調達件数に対する調査完了の割合)	調査の実施及びとりまとめ報告書の作成(調査に係る調達件数に対する調査完了の割合)	実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施調査数	活動実績	実施調査数	6	6	7	-	-		
		当初見込み	実施調査数	6	6	7	5	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(X)／実施調査数(Y)			単位当たりコスト	百万円	9	9.2	8.1	12.3	
				計算式	X/Y	54.0百万円/6調査	55.2百万円/6調査	56.7百万円/7調査	61.7百万円/5調査	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の新たな沖縄振興策が平成24年度より開始したところであり、本件は社会のニーズ等を的確に把握し、今後の施策への反映や検証のための調査である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の沖縄振興策について、ニーズ等を的確に把握し、今後の施策への反映や検証の調査であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄振興を社会のニーズ等に添ったものとするための調査であり、優先度は比較的高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争(総合評価落札方式)による支出先の選定を行っており、競争性と公正性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争(総合評価落札方式)による支出先の選定を行っており、競争性と公正性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	沖縄振興に係る調査のみに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果は沖縄振興の各種施策立案等の参考とされている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施に当たり、よりの確かつ効果的な調査を行うために調査内容の精査を行い、今後の施策立案やこれまでの施策検証に必要な事案に絞り込んで実施しており、その実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は沖縄振興の各種施策立案等に反映等活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業実施に当たり、よりの確かつ効果的な調査を行うために調査内容の精査を行い、適正に調査を行った。	
	改善の方向性	今後も更なる的確かつ効果的な調査及び各調査結果を活かした施策が展開できるよう努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

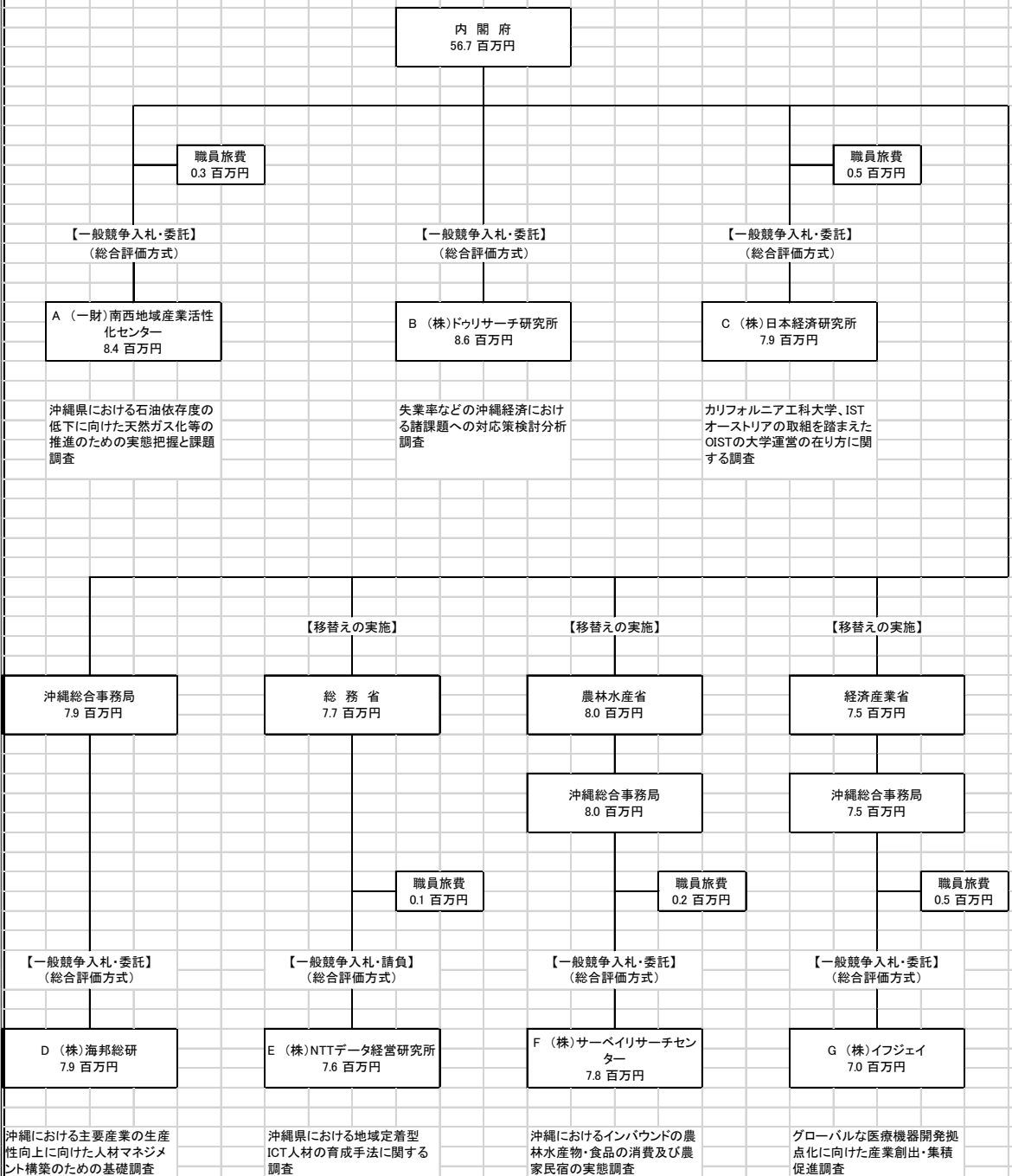
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0006
平成25年度	0057	平成26年度	0054	平成27年度	0060
平成28年度	0053				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※端数処理の関係で、「資金の流れ」と「費目・使途」に記載の金額の合計が一致しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (一財)南西地域産業活性化センター			B. (株)ドゥリサーチ研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員の人件費等	3.6	人件費	職員の人件費等	4.8
事業費	旅費、印刷費、通信運搬費等	0.3	事業費	旅費、印刷費、通信運搬費等	1.1
その他	一般管理費	0.5	再委託費	委託費	2.7
再委託費	委託費	4			
計		8.4	計		8.6
C. (株)日本経済研究所			D. (株)海邦総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員の人件費等	3.4	人件費	職員の人件費等	4
事業費	旅費、資料購入費、文献翻訳費等	0.7	事業費	旅費、印刷費、通信運搬費等	3.2
その他	一般管理費	0.6	その他	一般管理費	0.7
再委託費	委託費	3.2			
計		7.9	計		7.9
E. (株)NTTデータ経営研究所			F. (株)サーベイリサーチセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員の人件費等	4.9	人件費	職員の人件費等	3.6
事業費	旅費、印刷費、通信運搬費等	2	事業費	旅費、印刷費、通信運搬費等	3.5
その他	一般管理費	0.7	その他	一般管理費	0.7
計		7.6	計		7.8
G. (株)イフジェイ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員の人件費等	3.1			
事業費	旅費、印刷費、通信運搬費等	3.6			
その他	一般管理費	0.3			
計		7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)南西地域産業活性化センター	7360005004078	沖縄県における石油依存度の低下に向けた天然ガス化等の推進のための実態把握と課題調査	8.4	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ドゥリサーチ研究所	5010401019575	失業率などの沖縄経済における諸課題への対応策検討分析調査	8.6	一般競争契約 (総合評価)	2	85.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	カリフォルニア工科大学、ISTオーストリアの取組を踏まえたOISTの大学運営の在り方に関する調査	7.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)海邦総研	1360001004946	沖縄における主要産業の生産性向上に向けた人材マネジメント構築のための基礎調査	7.9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ経営研究所	1010001143390	沖縄県における地域定着型ICT人材の育成手法に関する調査	7.6	一般競争契約 (総合評価)	2	97.2%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び農家民宿の実態調査	7.8	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イフジェイ	5360001011880	グローバルな医療機器開発拠点化に向けた産業創出・集積促進調査	7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--